



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ヤマエ久野株式会社  
 コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網田 日出人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統轄 (氏名) 池田 勲  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 092-474-0711

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	379,573	2.9	3,822	1.6	4,365	1.0	2,916	13.7
28年3月期	368,708	5.6	3,885	47.1	4,411	47.2	3,381	28.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,602百万円 (33.9%) 28年3月期 2,690百万円 (46.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	144.50		7.1	3.5	1.0
28年3月期	167.52		8.9	3.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 45百万円 28年3月期 65百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	124,263	42,569	34.2	2,108.02
28年3月期	124,072	39,382	31.7	1,949.08

(参考) 自己資本 29年3月期 42,527百万円 28年3月期 39,338百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,187	89	6,690	14,278
28年3月期	7,708	2,955	3,370	11,871

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				20.00	20.00	404	11.9	1.1
29年3月期				20.00	20.00	404	13.8	1.0
30年3月期(予想)				20.00	20.00		12.6	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	7.2	2,000	18.9	2,200	12.8	1,200	15.7	59.48
通期	410,000	8.0	4,500	17.7	5,000	14.5	3,200	9.7	158.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,519,212 株	28年3月期	20,519,212 株
期末自己株式数	29年3月期	345,055 株	28年3月期	336,420 株
期中平均株式数	29年3月期	20,182,514 株	28年3月期	20,183,119 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	338,711	5.8	2,833	5.7	3,231	2.6	2,010	22.7
28年3月期	320,077	6.0	3,006	25.3	3,317	21.5	2,601	76.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	99.54	
28年3月期	128.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	112,727		38,948		34.6		1,929.10	
28年3月期	110,821		36,552		33.0		1,810.42	

(参考) 自己資本 29年3月期 38,948百万円 28年3月期 36,552百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料] P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策などを背景に企業収益や雇用環境の改善傾向により緩やかな回復基調となりましたが、新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱、米国新政権による影響などにより先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の低価格志向が継続し、消費全般の回復は足踏み状況にあり、物流コストのアップやオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

平成28年4月の熊本地震において、当企業グループの熊本地区の事務所、物流センターが被災しましたが、現地への必要物資の調達・運送を行うとともに物流拠点を近県の数カ所に変更するなどして、お得意先様への商品供給体制の継続を図りました。また、同時に被災地救援の為に避難所へ支援物資の提供を行いました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は3,795億73百万円(前年同期比2.9%増)となり、108億65百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました。営業利益は38億22百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益は43億65百万円(前年同期比1.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億16百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (食品関連事業)

加工食品関連では、消費者の節約志向や低価格志向は根強く、業態によっては厳しい状況が続いております。このような環境の中、お得意先様の売上拡大に寄与する提案型営業を強化し、子会社の株式会社サンエー21と共に九州に根差した商品発掘・提案を行い、関東・関西地区においては子会社のマルゼン商事株式会社、カネトミ商事株式会社との連携を深め、一層の物流・営業コストの削減に努めてまいりました。また、いんま商事株式会社を子会社化し、新たな販売チャネルである菓子カテゴリーの基盤づくりを推進してまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく物流拠点や在庫など物流資源の統廃合や流通の最適化および全体在庫の効率化に取り組み、ローコスト機能の拡充と物流環境整備・物流品質向上を図り、営業部門と物流・業務部門の連携をさらに強固なものにして、お得意先様に役立つ問屋機能の充実に努めてまいりました。

生鮮食品関連では、天候不順による農作物の品不足や魚類の水揚げ不足などにより原料調達に苦慮し、相場も高騰しましたが、業態別施策の一環として生鮮フルラインによる営業提案を行うとともに高品質で安心・安全な商品を提供するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化しました。これにより外食チェーンや野菜・魚・精肉・惣菜の量販店、ディスカウント店との取り組みが拡大しました。

酒類関連では、輸入洋酒など主要メーカー様による値上げ後もウイスキーなどの売上は堅調で、スーパーリング清酒や日本製ワインの人気は継続、清酒市場では一部地酒を中心に売上が回復しています。ビール市場では発泡酒などの低価格商品の売上が鈍化しました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとなつと」を充実させるとともに、恒例の試飲会(福岡・東京・大阪)を開催して「焼酎のヤマエ」として市場の回復に努めました。また、鹿児島で3回目となる清酒試飲会を開催し好評でした。

この結果、売上高は2,781億98百万円(前年同期比4.7%増)となり、セグメント利益は19億33百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

#### (糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、焼酎・味噌などの醸造用原料米の不足、天候不順による季節商品の消費低迷や競争が激化する中、優良お得意先様への提案を強化し、小麦粉・砂糖・食油・澱粉などの主力商品とともに原料野菜・畜産品などの商材でも売上拡大を図りました。さらに、品質管理に取り組み、お得意先様に役立つ情報提供と「安心・安全」な商品を提案し、適正な価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料価格が年度当初は主原料であるトウモロコシの豊作見込みから相場が軟調に推移したため大幅に値下げとなりました。その後、大豆・大豆粕への旺盛な需要や海上運賃の上昇などにより上下しましたが、通期では前期に比べ値下げとなりました。畜産物については、肉豚相場が国内の出荷頭数が回復傾向で下落、牛肉相場は、肥育素牛の減少を背景に和牛・交雑種ともに高値となりました。この様な状況の中、お得意先様への技術指導、経営支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、売上高は653億6百万円(前年同期比3.9%減)となり、セグメント利益は14億53百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

#### (住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、政府による住宅市場活性化策やマイナス金利による住宅購入意識の高まりにより、住宅着工数は前年を上回る状況となりました。しかし、物流、建築現場での人手不足の問題が顕在化しております。このような環境の下、プレカットを中心とした新規販売先の開拓や大手ハウズビルダーとの関係強化および関連商材販売に取り組みました。また、「地域型住宅グリーン化事業」での新規グループ形成により、ゼロエネルギー住宅を志向する地場工務店様に貢献しつつ販路を拡大するとともに、当社

が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱 WB 工法」の市場浸透と売上拡大に努めてまいりました。また、リフォーム市場での販路拡大を図りました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の新規進出・増床・拡張移転などの動きが活発でオフィス需要は堅調に推移していることからテナントビルの空室率は低下傾向にあります。競争力の高いビルでは空室予定の段階から引き合いが集まり、早期に契約締結に至る事例が散見されました。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は236億91百万円(前年同期比5.9%増)となり、セグメント利益は13億円(前年同期比26.6%増)となりました。

#### (その他)

運送事業では、燃料価格の落ち着きにより収益は改善傾向にありますが、作業員・乗務員の不足が深刻化しております。また、運行管理規制の強化など経営環境の厳しさは継続しております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、販売価格競争の激化により利益の確保が困難な状況が続いています。そうした環境の下、卸・直売部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS(サービステーション)部門では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車販売台数が2年ぶりに増加に転じましたが、車は所有せずに使用するという傾向に変化はなく、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。また、外国人観光客の増加で、レンタカーを利用する外国人のお客様は確実に増え続けています。そうした環境の下、個人・法人チャネルはWebによる車両予約の浸透により売上を確保することが出来ました。損保・代車チャネルは、同業他社との価格競争により厳しい状況が続いておりますが、エージェント・取次チャネルは掲載商品を選別することにより好転してきております。

情報処理サービス事業では、物流センター向け機器およびその関連システム、自社開発の食品メーカー様向け生産管理システムや多店舗展開小売様向け店舗システム機器の拡販に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は123億78百万円(前年同期比3.2%減)となり、セグメント利益は4億87百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億 86 百万円増加し、674 億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 24 億1百万円増加し、受取手形及び売掛金が 19 億 24 百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、568 億 57 百万円となりました。これは主に、投資有価証券が 19 億3百万円増加し、土地が9億 24 百万円、リース資産が3億 98 百万円、機械装置及び運搬具が2億 51 百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて 1 億 91 百万円増加し、1,242 億 63 百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 13 億 18 百万円増加し、676 億 76 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が 28 億 93 百万円増加し、未払法人税等が 12 億 22 百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 43 億 15 百万円減少し、140 億 17 百万円となりました。これは主に、長期借入金が 43 億 12 百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 29 億 96 百万円減少し、816 億 93 百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 31 億 87 百万円増加し、425 億 69 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 25 億 13 百万円、その他有価証券評価差額金が7億 88 百万円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて 158 円 94 銭増加し、2,108 円2銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の 31.7%から 34.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて 24 億8百万円増加し、当連結会計年度末には、142 億 78 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は91 億 87 百万円(前連結会計年度比 19.2%増)となり、前連結会計年度に比べて 14 億 79 百万円の収入の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 40 億 69 百万円、売上債権の減少額 26 億 86 百万円および仕入債務の増加額 20 億 27 百万円によるものであります。

## (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は89百万円(前連結会計年度比97.0%減)となり、前連結会計年度に比べて28億66百万円の支出の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入22億11百万円、有形固定資産の取得による支出21億97万円および無形固定資産の取得による支出1億93百万円によるものであります。

## (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は66億90百万円(前連結会計年度比98.5%増)となり、前連結会計年度に比べて33億20百万円の支出の増加となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出55億92百万円、リース債務の返済による支出10億50百万円によるものであります。

## (4)今後の見通し

今後の我が国の経済環境は、雇用環境や個人所得の改善傾向により緩やかな景気回復が期待されますが、個人消費回復の足踏みや海外景気の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。そうした環境の下、当企業グループは「お得意先様の繁栄なくして当企業グループの進展なし」の信念のもと、基幹系システム PLISM の全面活用により、各種問屋機能の強化・充実に取り組むとともに、全グループ会社へ導入した新経理システムにより、グループ経営強化、意思決定のスピードアップを図ります。また、将来を見据えた設備投資も行って、さらなる飛躍を目指してまいります。

当企業グループの中核であります食品関連事業につきましては、営業本部制を導入し、営業部を統括する本部を設置することにより、一層の部門間連携および広域対応を図ってまいります。また、IT機器の活用による高度な商流および物流システム、常温統合物流提案、さらにはお得意先様からメーカー様までをカバーするネットワークを活用した商談・情報共有システムなどにより、サプライチェーン(メーカー様・当企業グループ・小売業様)全体のコストダウンと最適化、各企業利益の最大化を今後も積極的に推し進めてまいります。

住宅関連事業におきましては、室内を快適な空間に保つ「通気断熱 WB 工法」と、高精度・低コストで住宅建築の工期短縮を図れる「プレカット」の2本柱を提案機能とし、各メーカー様・お得意先様・工務店様の組織化を図り、1棟当たりの納入率を引き上げるトータル提案・トータル受注に努めてまいります。

また、新たな事業領域の拡大のために昨年4月に海外事業部を設立しました。海外事業の確立を目指し、本年10月開催予定のANUGA(アヌーガ)展示会(ドイツで開催される世界最大の食品見本市)に当社ブースを2015年に続き出展する予定です。

以上のような方針の下、グループ一丸となって業績の向上に邁進する所存でございます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高4,100億円、連結営業利益45億円、連結経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,878	14,278
受取手形及び売掛金	41,077	39,152
電子記録債権	586	626
商品及び製品	6,948	6,953
仕掛品	39	26
原材料及び貯蔵品	280	298
未収入金	6,391	5,763
繰延税金資産	730	740
その他	212	269
貸倒引当金	△922	△699
流動資産合計	67,220	67,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,165	38,700
減価償却累計額	△20,806	△21,546
建物及び構築物(純額)	17,358	17,154
機械装置及び運搬具	5,553	5,712
減価償却累計額	△3,251	△3,661
機械装置及び運搬具(純額)	2,302	2,051
工具、器具及び備品	1,816	2,012
減価償却累計額	△1,294	△1,511
工具、器具及び備品(純額)	522	501
土地	21,086	20,163
リース資産	5,277	5,589
減価償却累計額	△2,060	△2,769
リース資産(純額)	3,218	2,820
建設仮勘定	226	—
有形固定資産合計	44,712	42,688
無形固定資産		
ソフトウェア	990	788
その他	117	222
無形固定資産合計	1,106	1,010
投資その他の資産		
投資有価証券	9,055	10,959
長期貸付金	28	21
繰延税金資産	34	46
その他	2,086	2,270
貸倒引当金	△170	△136
投資その他の資産合計	11,034	13,160
固定資産合計	56,852	56,857
資産合計	124,072	124,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,552	44,445
短期借入金	9,582	9,122
リース債務	1,002	1,034
未払金	6,418	5,967
未払法人税等	1,450	229
未払消費税等	502	551
賞与引当金	791	906
役員賞与引当金	28	29
厚生年金基金解散損失引当金	—	35
その他	5,032	5,357
流動負債合計	66,358	67,676
固定負債		
長期借入金	10,396	6,083
リース債務	2,455	2,044
繰延税金負債	2,204	2,706
役員退職慰労引当金	311	271
厚生年金基金解散損失引当金	35	—
退職給付に係る負債	809	624
その他	2,122	2,288
固定負債合計	18,332	14,017
負債合計	84,690	81,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	949	948
利益剰余金	33,126	35,639
自己株式	△345	△351
株主資本合計	34,755	37,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,570	5,358
退職給付に係る調整累計額	13	△92
その他の包括利益累計額合計	4,582	5,266
非支配株主持分	45	42
純資産合計	39,382	42,569
負債純資産合計	124,072	124,263

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	368,708	379,573
売上原価	337,909	347,467
売上総利益	30,800	32,105
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,499	5,339
荷造運搬費	10,183	11,024
その他	11,233	11,919
販売費及び一般管理費合計	26,915	28,283
営業利益	3,885	3,822
営業外収益		
受取利息及び配当金	139	153
持分法による投資利益	65	45
貸倒引当金戻入額	162	217
役員退職慰労引当金戻入額	—	7
その他	592	474
営業外収益合計	958	896
営業外費用		
支払利息	215	174
売上割引	73	75
為替差損	—	0
雑損失	143	104
営業外費用合計	432	353
経常利益	4,411	4,365
特別利益		
固定資産売却益	644	97
投資有価証券売却益	0	0
国庫補助金	30	—
補助金収入	1,113	—
災害見舞金	—	38
特別利益合計	1,788	135
特別損失		
固定資産除売却損	224	57
減損損失	547	34
投資有価証券評価損	—	8
固定資産圧縮損	30	—
災害による損失	—	332
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	35	—
特別損失合計	836	431
税金等調整前当期純利益	5,363	4,069
法人税、住民税及び事業税	2,033	1,008
法人税等調整額	△53	143
法人税等合計	1,980	1,151
当期純利益	3,382	2,918
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,381	2,916

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,382	2,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	791
退職給付に係る調整額	△483	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	△692	684
包括利益	2,690	3,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,689	3,600
非支配株主に係る包括利益	1	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026	946	30,111	△345	31,738
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
剰余金の配当			△303		△303
親会社株主に帰属する当期純利益			3,381		3,381
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			△63		△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	3,015	△1	3,017
当期末残高	1,026	949	33,126	△345	34,755

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	4,779	495	5,274	49	37,062
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3
剰余金の配当					△303
親会社株主に帰属する当期純利益					3,381
自己株式の取得					△1
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△209	△483	△692	△5	△697
当期変動額合計	△209	△483	△692	△5	2,320
当期末残高	4,570	13	4,582	45	39,382

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026	949	33,126	△345	34,755
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
剰余金の配当			△404		△404
親会社株主に帰属する当期純利益			2,916		2,916
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△3	△3
持分法適用会社の増加による自己株式の増加				△3	△3
連結子会社増加に伴う変動額					—
連結子会社減少に伴う変動額			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,513	△6	2,506
当期末残高	1,026	948	35,639	△351	37,261

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	4,570	13	4,582	45	39,382
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1
剰余金の配当					△404
親会社株主に帰属する当期純利益					2,916
自己株式の取得					△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△3
持分法適用会社の増加による自己株式の増加					△3
連結子会社増加に伴う変動額	△8		△8		△8
連結子会社減少に伴う変動額					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	796	△105	691	△3	688
当期変動額合計	788	△105	684	△3	3,187
当期末残高	5,358	△92	5,266	42	42,569

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,363	4,069
減価償却費	3,330	3,434
減損損失	547	34
のれん償却額	41	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△707	△256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△215	△362
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△40
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	35	—
受取利息及び受取配当金	△139	△153
支払利息	215	174
固定資産除売却損益 (△は益)	△420	△39
災害見舞金	—	△38
災害による損失	—	332
国庫補助金	△30	—
補助金収入	△1,113	—
固定資産圧縮損	30	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△427	2,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	251	197
仕入債務の増減額 (△は減少)	903	2,027
未払金の増減額 (△は減少)	1,031	△456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△502	50
その他	572	150
小計	8,806	11,948
利息及び配当金の受取額	141	152
災害見舞金の受取額	—	32
利息の支払額	△261	△174
災害による損失の支払額	—	△332
法人税等の還付額	1	1
法人税等の支払額	△978	△2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,708	9,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	45	7
有形固定資産の取得による支出	△3,752	△2,197
有形固定資産の売却による収入	1,139	2,211
無形固定資産の取得による支出	△308	△193
国庫補助金による収入	30	—
投資有価証券の取得による支出	△21	△75
投資有価証券の売却による収入	1	13
補助金の受取額	—	1,113
貸付けによる支出	△20	△100
貸付金の回収による収入	59	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△287
持分法適用関連会社株式取得による支出	—	△658
営業譲受による支出	△6	—
その他	△120	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,955	△89

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△340
長期借入れによる収入	2,900	700
長期借入金の返済による支出	△5,874	△5,592
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△303	△403
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△885	△1,050
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△5
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,370	△6,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,383	2,408
現金及び現金同等物の期首残高	10,474	11,871
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,871	14,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(持分法の適用に関する事項)

当連結会計年度より、双葉産業株式会社の株式を追加取得したことにより持分比率が増加したため、持分法適用の範囲に含めております。

(持分法適用手続きに関する事項)

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎・弁当の製造等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器、木材の販売、不動産の賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	265,606	67,935	22,378	355,919	12,789	368,708	—	368,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	1,141	492	1,685	6,068	7,753	△ 7,753	—
計	265,658	69,077	22,869	357,604	18,857	376,461	△ 7,753	368,708
セグメント利益	2,317	1,473	1,027	4,817	484	5,301	△ 1,416	3,885
セグメント資産	67,942	10,479	16,269	94,690	9,626	104,316	19,756	124,072
その他の項目								
減価償却費	1,757	70	575	2,402	918	3,320	10	3,330
のれんの償却額	32	—	8	40	1	41	—	41
減損損失	520	6	17	543	4	547	—	547
のれんの未償却残高	4	—	8	12	5	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,068	9	168	3,244	946	4,190	330	4,520

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	278,198	65,306	23,691	367,194	12,378	379,573	—	379,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	1,119	499	1,657	6,577	8,234	△ 8,234	—
計	278,237	66,425	24,190	368,851	18,956	387,807	△ 8,234	379,573
セグメント利益	1,933	1,453	1,300	4,686	487	5,173	△ 1,351	3,822
セグメント資産	66,320	10,805	14,873	91,998	9,598	101,596	22,667	124,263
その他の項目								
減価償却費	1,740	63	545	2,347	1,074	3,421	13	3,434
のれんの償却額	8	—	8	16	1	17	—	17
減損損失	3	—	—	3	31	34	—	34
のれんの未償却残高	120	—	—	120	4	124	—	124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	871	17	165	1,053	1,448	2,501	133	2,634

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△1,416百万円及び△1,351百万円には、セグメント間取引消去△148百万円及び△6百万円、報告セグメントに配分していない全社費用には△1,269百万円及び△1,344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額19,756百万円及び22,667百万円には、それぞれ報告セグメント間の債権の相殺消去等△8,564百万円及び△9,598百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,320百万円及び32,264百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額330百万円及び133百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 27 年4月 1日 至 平成 28 年3月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 28 年4月 1日 至 平成 29 年3月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,949 円 08 銭	1株当たり純資産額	2,108 円 02 銭
1株当たり当期純利益金額	167 円 52 銭	1株当たり当期純利益金額	144 円 50 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 27 年4月 1日 至 平成 28 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年4月 1日 至 平成 29 年3月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,381	2,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,381	2,916
普通株式の期中平均株式数(株)	20,183,119	20,182,514

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成 28 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年3月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,382	42,569
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45	42
(うち非支配株主持分(百万円))	(45)	(42)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,338	42,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	20,182,792	20,174,157

## (重要な後発事象)

株式会社デリカフレンズ、株式会社惣和及び双葉産業株式会社の経営統合による共同持株会社の設立

当社の連結子会社である株式会社デリカフレンズ(以下「デリカフレンズ」といいます。)及び当社の持分法適用関連会社である株式会社惣和(以下「惣和」といいます。)並びに双葉産業株式会社(以下「双葉産業」といいます。)は平成29年2月16日に共同株式移転の方法により新たに完全親会社を設立し、3社が完全子会社となる株式移転計画書に合意し、平成29年4月3日に共同持株会社であるデリカSFホールディングス株式会社(以下「デリカSFホールディングス」といいます。)を設立いたしました。

## (1) 本株式移転の目的

昨今、コンビニエンスチェーンの店舗増加や出店エリアの拡大に伴い、商品開発・品質管理の強化や生産能力の増強等に対応することが、急務な課題となっております。本株式移転は当社を最終親会社とする中間持株会社としてデリカSFホールディングスを設立し、デリカフレンズ、惣和及び双葉産業が一体となって事業運営を行うことを目的としております。すなわち、各社の独立性を維持しながら、中間持株会社によって経営資源である人材・物資・資金を統制することで、効率的な拠点展開・設備配置、最適な人員配置、商品開発・品質管理の強化、原材料の共同購入や事務統合による効率化等を図り、企業価値の向上を実現し、更なる企業の成長を図るものです。

## (2) 株式移転の概要

## ① 株式移転日

平成29年4月3日

## ② 株式移転の方式

共同株式移転による中間持株会社の設立

## ③ 株式移転の方式

当社の100%子会社であるデリカフレンズ、当社の持分法適用関連会社である惣和及び双葉産業は、発行済み株式のすべてを新たに設立するデリカSFホールディングスに共同株式移転し、中間持株会社の完全子会社となりました。

## ④ 株式移転に係る割当の内容(株式移転比率)

会社名	デリカフレンズ	惣和	双葉産業
株式移転比率	82.576	2.53	1

デリカフレンズの普通株式1株に対してデリカSFホールディングスの普通株式82.576株を、惣和の普通株式1株に対してデリカSFホールディングスの普通株式2.53株を、双葉産業の普通株式1株に対してデリカSFホールディングスの普通株式1株を割当交付しております。

株式移転に用いられる上記比率の算定は当社が本件3社の将来の事業活動の状況を評価に反映するために、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式を採用して、3社が策定・提出した将来5年間の事業計画書をベースに、各社の事業計画の前提条件に係る整合性を保つために一定の修正を加えた利益計画を基に算定を行いました。

(3) 本株式移転により新たに設立する会社の概要

- ① 商号: デリカSFホールディングス株式会社
- ② 代表者: 大森 礼仁
- ③ 所在地: 福岡県福岡市博多区
- ④ 事業の内容: 弁当、米飯、米加工品の製造・加工・販売業を行う子会社の支配・管理等
- ⑤ 資本金: 100 百万円
- ⑥ 設立の時期: 平成 29 年4月3日
- ⑦ 取得する株式の数: 236,954 株
- ⑧ 当社の株式保有比率: 60.0%

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等: 39 百万円